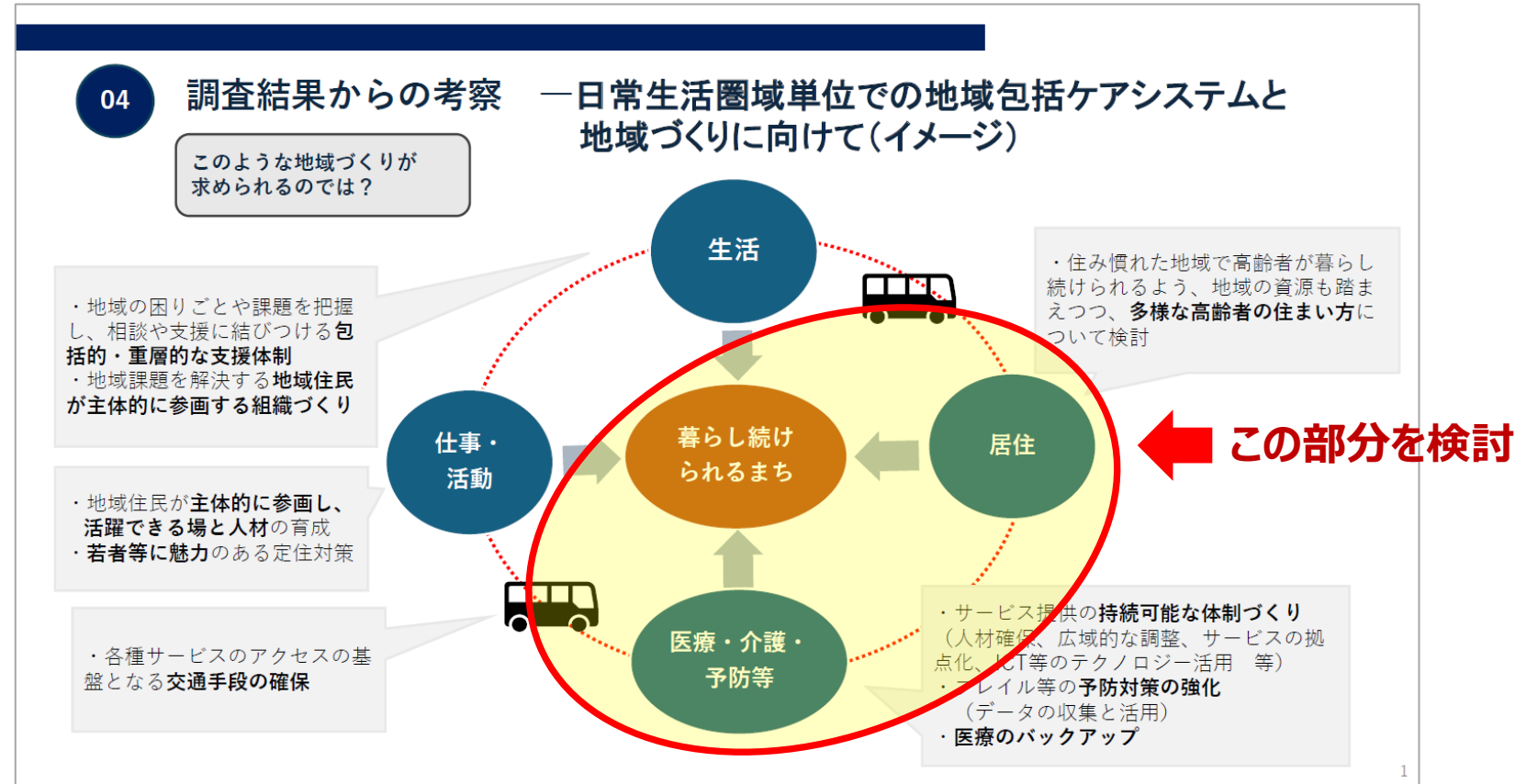
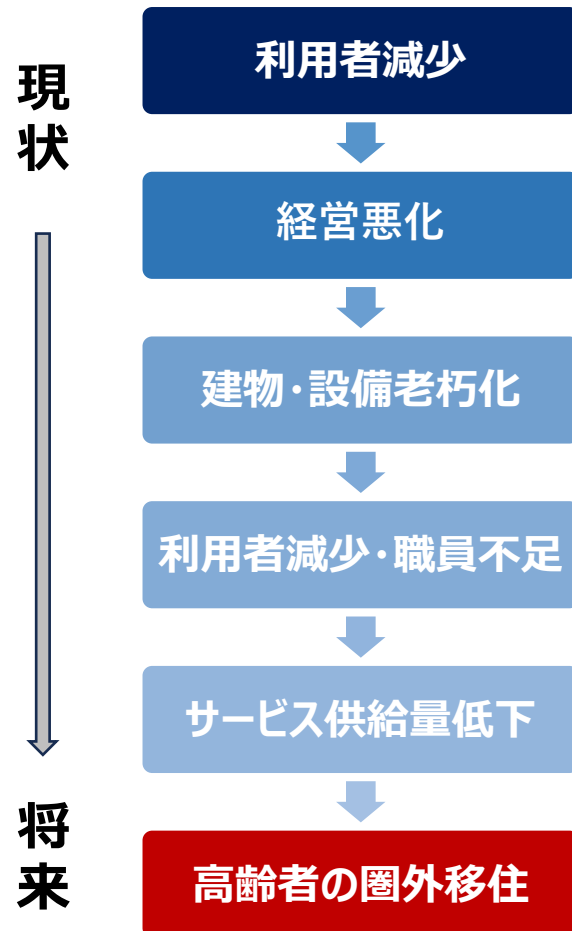


介護事業者の立場から考える、2040年に向けた住まいと介護のあり方

- サービス需要の減少と介護等の人材不足が進む中山間地域では、特養や老健の施設サービスの維持が難しくなるが、そのままの状態を放置すると職員不足に拍車がかかり、サービス供給量が低下する。



尾島委員長基調講演資料「中山間地域等における地域包括ケアシステムの深化に向けて」

③ 調査結果からの考察 (2) - 日常生活圏域単位での地域包括ケアシステムと地域づくりに向けて (イメージ例)

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会とりまとめ

中山間地域の利用者減少と人材不足は現時点でも深刻な問題。どう対応すべきか。

- 中山間・人口減少地域においては、住民の理解のもと、一定のサービスの質の維持を前提として、**柔軟な対応**を制度の壁に捕らわれずに講じていくことが必要である。
- **ICT やテクノロジーの導入**、複数の事業所における人材のシェア、地域におけるタスクシフトやタスクシェア等による**業務効率化を一層進めていく**ことも必要である。
- 中山間・人口減少地域において、複雑化する介護ニーズや医療ニーズに対応していくため、**介護事業所における役割を多機能化**していくことも考えられる。現行制度において複数のサービスを包括的に提供可能な「**看護小規模多機能型居宅介護**」や「**小規模多機能型居宅介護**」、「**定期巡回・随時対応型訪問介護看護**」など**包括的なサービスの果たす役割も重要**であり、計画的な設置促進を図っていく必要がある。



特養の定員減と新たなサービスの創出 ～芦別慈恵園の取組み～

- 中山間地域では介護職員の不足や待機者の減少などにより年々施設経営が厳しくなっており、在宅サービスを閉じて特養の人材不足を補っているケースも増えてきている。（負のスパイラル）
- これに関し、昨年6月16日、NPO法人地域共生政策自治体連携機構は人口減少化での地域ケアサービスの再生と存続を目指す自治体等の有志による「地域ケアサービス再生存続自治体協議会」の設立を発表し、「施設の転換や事業見直しを含めた今後の地域ケアサービスの再生存続に向けた取組の必要性」を主張している。



全国老協会員施設の「**芦別慈恵園**」では、行政と連携して「人口流出防止」と「特養のダウンサイジング」を目的に**特養定員の一部をサ高住に転用**し、今も順調に運営している。

特養の転換による地域包括ケアシステムの再生（北海道芦別市）

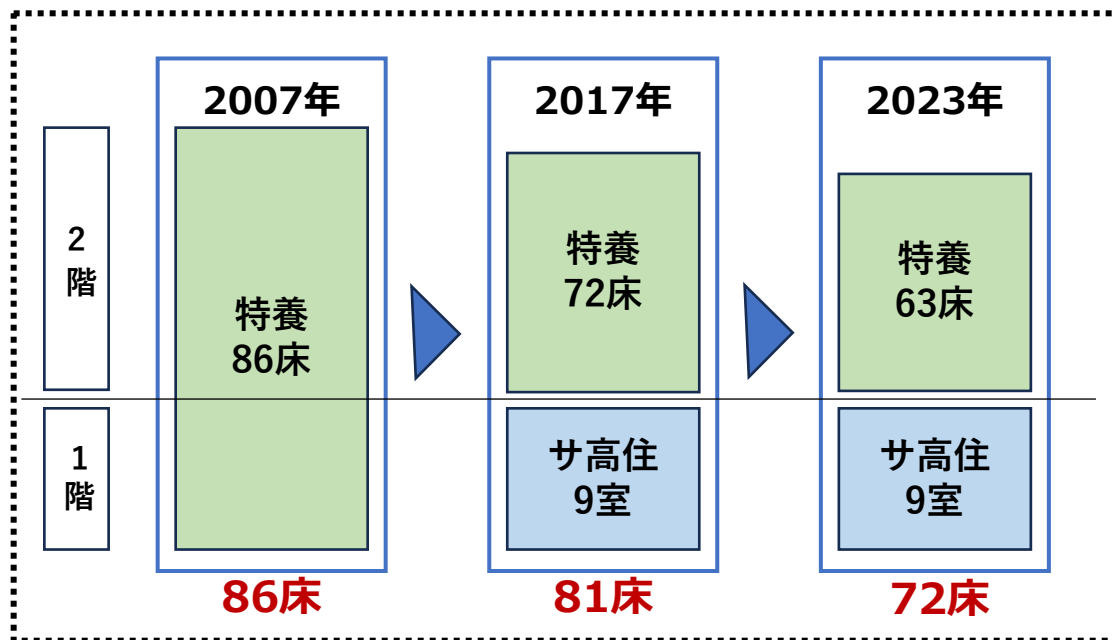
法人名	社会福祉法人芦別慈恵園	昭和45年法人設立、特養定員106名
所在地	北海道芦別市	人口12,845人 / 高齢化率47.1%
実施内容	・特養一部をサ高住に転用 ・特養の定員減	平成30年4月、サ高住を整備 特養定員16名減⇒サ高住11名



芦別市の歴史と芦別慈恵園の取組み

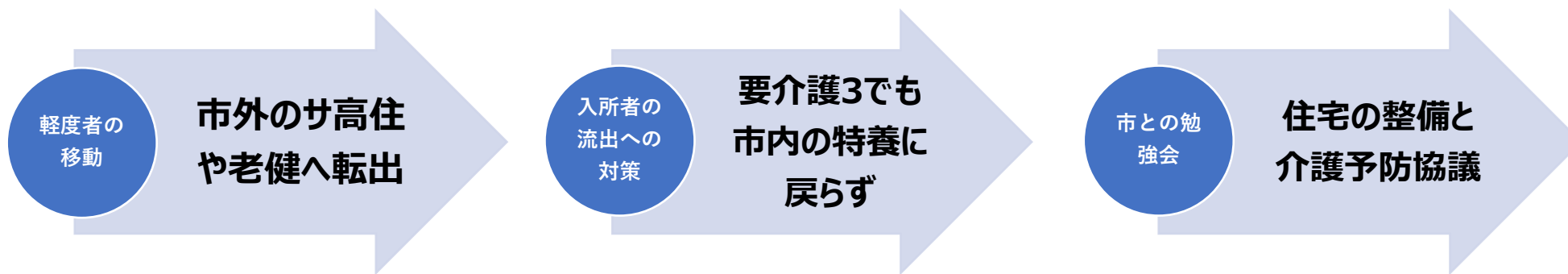
かつては石炭産業で栄え、最盛期には7万人以上が暮らしていた「炭鉱のまち芦別」

	芦別市 (2024年)	旧特養開設 (1970年)
人口	11,790人	21,026人
高齢化率	48.1%	5~6%
要介護認定率	21.5%	—



施設の定員減と機能の転用による地域包括ケアシステムの再生

芦別慈恵園経営者の思い 「何とか地域で住み続けていただきたい」

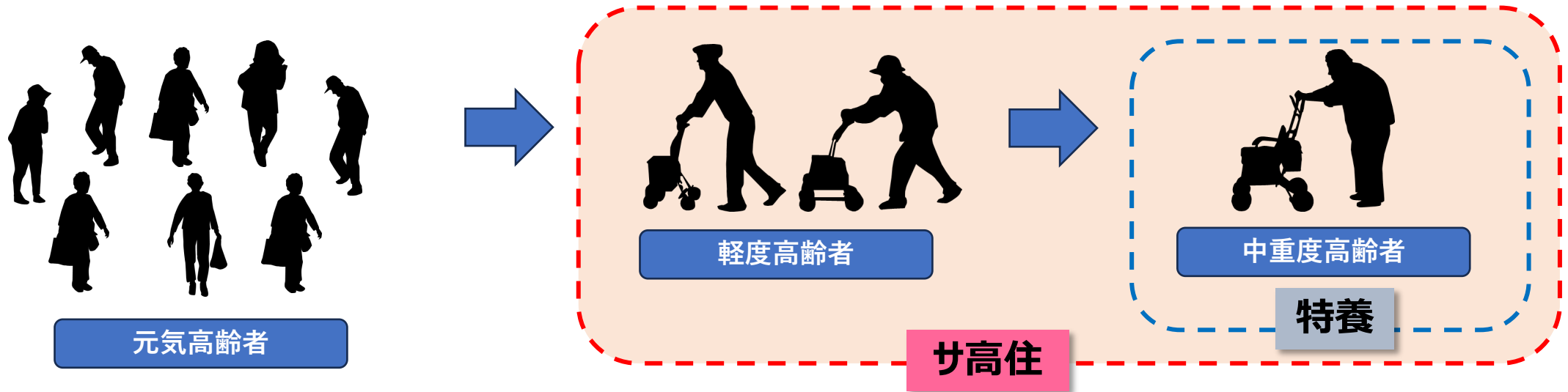


【問】 サ高住の整備を考えるきっかけは？ 事業成功のポイントは？

- ある時期から特養の空きが出だし、95%を切る状態が続いた。理由は高齢者がいったん**市外のサ高住や老健等に入居すると囲い込みがなされ、要介護3以上になっても芦別市に戻らなくなったため**だが、結果として芦別市の介護保険料収入約2億円が市外に流れるようになってしまった。そのような事情をふまえて芦別市行政と勉強会を行った結果、「**人口流出防止**」と「**特養のダウンサイジング**」を目的として、コスト的に安い特養のサ高住転換を行うことが決まった。
- 「芦別は『交通が不便』『病院に行くのも市内では完結しない』『入院がなかなかできない』『買い物ができない』といった町だからこそ、**制度にはまらないことを少しやってみて、市役所に認めてもらう、市民に認知度を上げる**という活動を少しずつ行っている。」

「地域で住み続けていただく」ために事業者（社福）が検討すべきこと

- 芦別慈恵園では、**特養の一部をサ高住に転用**することで元気高齢者の住まいの場を提供しているほか、**デイサービスやショートステイ、ヘルパー、ケアマネ等のサービスを提供し、在宅生活を支援**している。



- 中山間地域では特養は専門職の宝庫。現状維持ではなく「地域で住み続けていただくためにどうすべきか」という発想に切り替え、高齢者の住まいの提供や在宅サービスを行えば新たな福祉拠点となりうる。

👉 【提案】 中山間地域の特養における今後の対応のひとつの方向性として、**施設の定員減と、サ高住・小規模多機能等への転用について検討が必要**ではないか。その際、**地域交流拠点や医療のバックアップの存在も重要**